



2024年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年12月10日

上場会社名 萩原工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7856 URL <https://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 和志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事業支援部門長 (氏名) 藤田 学 TEL 086-440-0860

定時株主総会開催予定日 2025年1月22日 配当支払開始予定日 2025年1月23日

有価証券報告書提出予定日 2025年1月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績(2023年11月1日～2024年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	33,118	6.0	2,097	6.0	2,190	2.7	1,518	51.3
2023年10月期	31,245	4.3	1,979	43.7	2,250	33.8	3,118	230.7

(注) 包括利益 2024年10月期 1,445百万円 (54.6%) 2023年10月期 3,182百万円 (77.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	110.63		5.3	5.1	6.3
2023年10月期	223.09		11.6	5.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 百万円 2023年10月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	42,583	29,098	68.1	2,088.91
2023年10月期	42,651	28,122	65.8	2,045.00

(参考) 自己資本 2024年10月期 29,004百万円 2023年10月期 28,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	4,415	3,152	1,730	4,859
2023年10月期	4,579	4,653	1,042	5,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期		25.00		25.00	50.00	696	22.4	2.4
2024年10月期		25.00		35.00	60.00	835	54.2	2.9
2025年10月期(予想)		30.00		35.00	65.00		40.0	

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,780	2.5	1,160	10.7	1,210	15.6	1,340	36.7	97.64
通期	34,000	2.7	2,400	14.4	2,500	14.2	2,230	46.9	162.49

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年10月期	14,897,600 株	2023年10月期	14,897,600 株
2024年10月期	1,012,573 株	2023年10月期	1,183,173 株
2024年10月期	13,723,545 株	2023年10月期	13,977,150 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧州や中東での紛争や中国経済の低迷などが様々な経路で波及し、また各国の政治情勢が及ぼす影響や物価・金利の動向に不透明感が増し、先行きの見通しづらい経済環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原材料価格転嫁等に伴う需要の減少、機械製品の需要先のニーズの変化、国際紛争等に起因する海上輸送の混乱などの逆風に直面しましたが、生産体制の効率化や新たな需要の取り込みを進め、収益確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高331億18百万円（前期比6.0%増）、営業利益20億97百万円（同6.0%増）、経常利益21億90百万円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益15億18百万円（同51.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益が減少となった理由は、前期に取用補償金及び子会社清算益を特別利益として計上したためであります。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、公共事業減の影響を受けた人工芝用原糸が減収になった他、農業資材向けや一般資材向けで値上げによる買い控えが継続した原糸、海外での価格競争の影響を受けたコンクリート補強繊維「バルチップ」などが伸び悩みました。一方、記録的な暑さの影響で遮熱シート等高付加価値製品が増加したシート関連、生産能力増強及び円安の影響で海外向け販売が増加した包装資材用途のメルタックなどが好調で、全体でも増収となりました。

インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、食品用梱包資材の販売が本格化したこともあり増収、国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」におきましても、在庫調整のための生産調整が終了し、値上げ効果もあり増収となりました。

その結果、売上高は267億44百万円と前期に比べ3億91百万円（1.5%増）の増収となり、営業利益は16億65百万円と前期に比べ10百万円（0.6%増）の増益となりました。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、中国における2次電池需要の減退や、同国の消費低迷による半導体需要の減少などにより設備投資が低調な中、スリッター関連機器は、労働力不足から省人化ニーズが高まり、自動化機能を持つスリッターが好調でした。また電装品を中心に納期問題も解消し、海外向けスリッター関連が中国市況の影響で減収となったものの、スリッター全体では増収となりました。

リサイクル関連機器は、当社のブルーシート水平リサイクル技術を横展開するとともに、ペットボトルの水平リサイクル需要も取り込んだ結果、大幅な増収となりました。

その結果、売上高は63億73百万円と前期に比べ14億81百万円（同30.3%増）の増収となり、営業利益は4億32百万円と前期に比べ1億8百万円（同33.4%増）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、219億48百万円（前連結会計年度末234億75百万円）となり、15億26百万円減少しました。これは主に棚卸資産、現金及び預金、その他が減少したこと等によります。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、206億34百万円（同191億76百万円）となり、14億58百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産、土地が減少した一方、建設仮勘定、退職給付に係る資産が増加したこと等によります。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、87億98百万円（同91億70百万円）となり、3億72百万円減少しました。これは主に未払金、支払手形及び買掛金が増加した一方、短期借入金、未払法人税等が減少したこと等によります。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、46億86百万円（同53億58百万円）となり、6億72百万円減少しました。これは主に長期借入金が減少したこと等によります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、290億98百万円（同281億22百万円）となり、9億76百万円増加しました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によります。

② 経営成績の分析

・売上高

当連結会計年度における売上高は、331億18百万円（前連結会計年度312億45百万円）となり、18億73百万円増加しました。これは主に機械製品の売上が増加したことに加え、メルタックの販売が好調だったこと等によります。

・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、88億60百万円（同83億19百万円）となり、5億40百万円増加しました。これは主に売上高の増加等によります。

・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、67億62百万円（同63億40百万円）となり、4億21百万円増加しました。これは主に手数料の増加等によります。

・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、92百万円の利益（同2億71百万円の利益）となり、1億79百万円減少しました。これは主に為替差損の増加等によります。

・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、0百万円の損失（同22億48百万円の利益）となり、22億48百万円減少しました。これは主に収用補償金が減少したこと等によります。

・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、21億89百万円（同44億98百万円）となり、23億8百万円減少しました。

・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、6億69百万円（同13億74百万円）となり、7億5百万円減少しました。

・親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、15億18百万円（同31億18百万円）となり、15億99百万円減少しました。この結果、1株当たり当期純利益は110円63銭（同223円09銭）となり、112円46銭減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億37百万円減少し、48億59百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21億89百万円、減価償却費17億9百万円及び棚卸資産の減少額6億28百万円を主とする資金の増加と法人税等の支払額8億41百万円及び売上債権の増加額3億41百万円を主とする資金の減少により、44億15百万円（前連結会計年度比1億63百万円の収入減少）の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新及び合理化投資等の有形固定資産の取得による支出33億34百万円により、31億52百万円（同15億1百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出7億28百万円及び配当金の支払による支出6億92百万円等により、17億30百万円（同27億72百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	2020年 10月期	2021年 10月期	2022年 10月期	2023年 10月期	2024年 10月期
自己資本比率 (%)	71.7	72.5	67.4	65.8	68.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.5	62.3	37.1	51.6	47.9
債務償還年数 (年)	0.7	1.5	3.9	1.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	168.6	163.4	65.0	67.1	83.1

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末直近株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、国内外において経済が回復局面にある一方で、世界的な政情の不安定要素が更に増し、中国経済の低迷も重なり、資源価格の動きや世界の需要動向における不安材料が払拭できず、引き続き不透明な事業環境が継続すると予想されます。

2025年10月期を最終年度とした中期経営計画の達成を念頭に、「J u m p 戦略の遂行！」をスローガンに掲げ、リサイクル技術の開発、ブランドの再構築、新たな市場の開拓、働き方改革といった成長軌道に乗るための戦略に取り組み、変化の激しい事業環境に対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原系、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

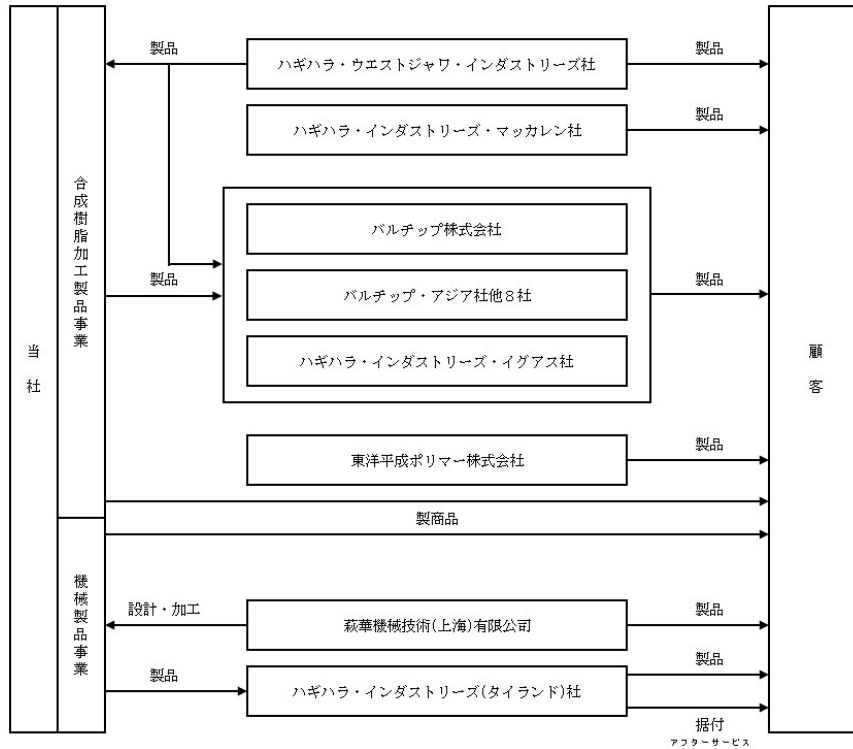
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社では合成樹脂加工製品関連の原系、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。バルチップ株式会社ではバルチップの国内外への販売、バルチップ・アジア社他8社ではバルチップの海外販売、ハギハラ・インダストリーズ・イグアス社では2023年よりバルチップの製造・販売、東洋平成ポリマー株式会社では合成樹脂加工製品関連のフィルム、原系、ラミクロスの製造・販売をそれぞれ行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリッター、ワインダー及び押出関連機器等各種産業機械の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術（上海）有限公司ではスリッター、ワインダー及び押出関連機器等各種産業機械の設計・製造・販売を行っております。また、ハギハラ・インダストリーズ（タイランド）社では当社製品の販売・据付・運転指導・アフターサービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、ハギハラ・インダストリーズ・マッカレン社、バルチップ株式会社、バルチップ・アジア社他8社、ハギハラ・インダストリーズ・イグアス社、東洋平成ポリマー株式会社、萩華機械技術（上海）有限公司、ハギハラ・インダストリーズ（タイランド）社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「フラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であろう」を経営理念とし、フラットヤーン関連技術というコアコンピタンスを活かし、顧客のニーズに的確に応えるような製品やサービスを創造し提供していくことを通じて、社会的価値を創造するとともに自らも成長していくことを基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

2022年12月に、「飛躍に向けた原点回帰」をメインスローガンとする中期経営計画を策定いたしました。当計画は、前計画「UPGRADE For Next 60」の主要戦略であった「技術を、磨く」「製品を、広げる」「市場を、創る」「社員の成長と幸福を、伸ばす」を踏襲しつつ、目標未達に終わった前計画の未達要因への対処のための「v字回復戦略」を織り込んだものとなっております。

当計画においては、業績指標に加え、財務指標の目標数値を設定し、収益の拡大のみならず資本効率をより重視した経営を目指すとともに、安定した株主還元を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2022年12月に策定した中期経営計画の内容は以下の通りです。

■対象期間

2023年10月期～2025年10月期の3ヶ年

■メインスローガン

飛躍に向けた原点回帰

v (v i c t o r y) 字回復、そしてJ (J u m p) 字成長へ、「v f o r J」

■事業環境に対応するためのv字回復戦略

- (1) 適正な価格の実現 + そのための製品競争力強化
- (2) 最適な生産・物流体制の構築

■成長軌道に乗るためのJ u m p 戦略

- (1) 技術を、磨く。
- (2) 製品を、広げる。
- (3) 市場を、創る。
- (4) 社員の成長と幸福を、伸ばす。

■数値目標 (2025年10月期)

(金額単位：億円)

業績目標		合成樹脂加工製品事業	機械製品事業	合計
	売上高	266	64	330
	経常利益	23	10	33
財務目標	ROE	8%以上		
	D/Eレシオ	0.6		

(4) 会社の対処すべき課題

国内外の経済情勢が不透明感を増す一方で、収束が見えない世界を二分する政治的紛争、インフレによる世界的な物価高騰といった不安定な状況において、現在の事業環境は新たな局面を迎えており、このような環境下におけるさらなる事業拡大を実現するためには、新たな成長戦略の遂行が急務と考えております。

このような課題に対処すべく、2025年10月期を最終年度とした中期経営計画の達成を念頭に、「J u m p 戦略の遂行！」をスローガンに掲げ、リサイクル技術の開発、ブランドの再構築、新たな市場の開拓、働き方改革といった成長軌道に乗るための戦略に取り組み、変化の激しい事業環境に対応し、事業の拡大を図ってまいります。

〔合成樹脂加工製品事業〕

合成樹脂加工製品事業は、シート加工工程の笠岡工場への移設が完了し、印刷事業を含めた生産体制が整いました。国内及び海外工場において、生産品目の再編と新規設備の導入を行い原糸の高付加価値化に舵を切っております。また笠岡工場において新たに2mラミネーターが稼働、リサイクル設備稼働により使用済シートを原料とする製品づくりを本格化、さらにアメリカ・テキサス州において包装資材用途のメルタック製造工場が稼働します。営業面では海外売上拡大、水平リサイクルでのブルーシート販売拡大を目指した「Re VALUE+」戦略の実践、B to Cビジネスの拡大を行ってまいります。

〔機械製品事業〕

機械製品事業は、2023年3月に技術譲受けした金属箔スリッター事業を軌道に乗せるべく、製作中の初号機に続く受注拡大を図ります。また、プラスチック製品のリサイクル需要拡大を受けてリサイクル試験設備を常設し、今まで困難であったプラスチックリサイクルの需要掘り起こしを行うことで、事業を拡大してまいります。

ものづくりの場面では、品質保証に重点を置いた組織の改編により、プロセス管理を強化いたします。また、働き方改革及び生産性向上を目的として、基幹システムの更新やR P Aツールの活用を進めてまいります。さらに将来の増産に備え、提携先を通じた東日本の拠点確保を進めてまいります。

〔環境問題への対応〕

ブルーシートからブルーシートへの水平リサイクルシステム「Re VALUE+」に注力しており、洗浄技術といった新たなリサイクル技術の開発に努め、環境負荷の軽減を目指し、リサイクル需要を取り込んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）につきましては、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,138,450	5,600,521
受取手形及び売掛金	7,386,760	6,303,239
電子記録債権	1,267,164	2,646,073
商品及び製品	2,804,960	2,345,842
仕掛品	3,169,921	2,970,340
原材料及び貯蔵品	1,511,841	1,441,489
その他	1,213,658	668,277
貸倒引当金	△17,479	△27,068
流動資産合計	23,475,279	21,948,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,979,721	14,744,849
減価償却累計額	△7,432,764	△7,346,156
建物及び構築物 (純額)	7,546,956	7,398,693
機械装置及び運搬具	16,126,716	16,555,419
減価償却累計額	△12,411,321	△12,978,152
機械装置及び運搬具 (純額)	3,715,395	3,577,266
工具、器具及び備品	1,830,461	1,943,867
減価償却累計額	△1,435,198	△1,526,040
工具、器具及び備品 (純額)	395,262	417,826
土地	3,853,106	3,678,023
建設仮勘定	1,295,981	3,104,362
有形固定資産合計	16,806,703	18,176,173
無形固定資産		
のれん	108,333	83,333
その他	388,224	382,264
無形固定資産合計	496,557	465,598
投資その他の資産		
投資有価証券	157,105	157,235
繰延税金資産	631,703	501,207
退職給付に係る資産	361,128	697,138
保険積立金	389,139	358,201
その他	334,078	278,921
投資その他の資産合計	1,873,156	1,992,705
固定資産合計	19,176,416	20,634,476
資産合計	42,651,695	42,583,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,732,983	1,933,288
電子記録債務	1,675,753	1,585,563
短期借入金	2,314,843	1,826,008
未払金	762,557	965,432
未払法人税等	428,705	203,507
賞与引当金	655,336	656,454
製品保証引当金	36,909	48,943
その他	1,563,419	1,578,977
流動負債合計	9,170,509	8,798,175
固定負債		
長期借入金	4,374,922	3,621,146
繰延税金負債	7,380	18,747
役員株式報酬引当金	67,625	85,125
退職給付に係る負債	754,284	809,035
その他	154,739	152,064
固定負債合計	5,358,951	4,686,118
負債合計	14,529,461	13,484,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,490,082	1,480,742
利益剰余金	24,912,660	25,739,619
自己株式	△1,501,196	△1,287,648
株主資本合計	26,679,932	27,711,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,683	45,998
繰延ヘッジ損益	3,695	△2,216
為替換算調整勘定	1,237,590	956,079
退職給付に係る調整累計額	90,167	293,653
その他の包括利益累計額合計	1,366,137	1,293,514
新株予約権	52,322	70,664
非支配株主持分	23,842	23,620
純資産合計	28,122,234	29,098,898
負債純資産合計	42,651,695	42,583,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	31,245,163	33,118,244
売上原価	22,925,237	24,258,070
売上総利益	8,319,926	8,860,174
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	937,891	971,938
貸倒引当金繰入額	11,823	15,443
給料及び賞与	1,610,147	1,676,506
賞与引当金繰入額	140,196	142,671
退職給付費用	45,794	46,246
役員株式報酬引当金繰入額	15,358	17,500
研究開発費	559,487	510,061
その他	3,019,983	3,382,241
販売費及び一般管理費合計	6,340,683	6,762,611
営業利益	1,979,242	2,097,562
営業外収益		
受取利息	41,232	21,207
受取配当金	3,983	4,546
作業くず売却益	7,300	5,805
受取保険金	47,289	51,824
為替差益	138,082	—
試作品等売却収入	31,756	39,075
その他	83,325	95,695
営業外収益合計	352,969	218,154
営業外費用		
支払利息	68,211	52,749
為替差損	—	58,484
その他	13,261	14,438
営業外費用合計	81,473	125,673
経常利益	2,250,739	2,190,044
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,495
収用補償金	2,022,422	—
子会社清算益	250,450	—
特別利益合計	2,272,872	14,495
特別損失		
減損損失	24,823	—
固定資産売却損	—	7,848
固定資産除却損	—	6,749
特別損失合計	24,823	14,597
税金等調整前当期純利益	4,498,788	2,189,942
法人税、住民税及び事業税	1,194,782	624,978
法人税等調整額	180,084	44,712
法人税等合計	1,374,867	669,691
当期純利益	3,123,921	1,520,250
非支配株主に帰属する当期純利益	5,760	1,996
親会社株主に帰属する当期純利益	3,118,160	1,518,253

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	3,123,921	1,520,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,388	11,315
繰延ヘッジ損益	△1,846	△5,911
為替換算調整勘定	△18,167	△283,731
退職給付に係る調整額	51,879	203,485
その他の包括利益合計	58,253	△74,841
包括利益	3,182,175	1,445,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,172,673	1,445,631
非支配株主に係る包括利益	9,502	△222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,473,324	22,398,483	△1,029,412	24,620,781
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△603,983	—	△603,983
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,118,160	—	3,118,160
自己株式の取得	—	—	—	△636,259	△636,259
自己株式の処分	—	16,758	—	164,474	181,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	16,758	2,514,177	△471,784	2,059,151
当期末残高	1,778,385	1,490,082	24,912,660	△1,501,196	26,679,932

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,294	5,541	1,259,499	38,288	1,311,624	4,024	14,340	25,950,770
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△603,983
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	3,118,160
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△636,259
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	181,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,388	△1,846	△21,908	51,879	54,512	48,297	9,502	112,312
当期変動額合計	26,388	△1,846	△21,908	51,879	54,512	48,297	9,502	2,171,463
当期末残高	34,683	3,695	1,237,590	90,167	1,366,137	52,322	23,842	28,122,234

当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,490,082	24,912,660	△1,501,196	26,679,932
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△691,295	—	△691,295
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,518,253	—	1,518,253
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△9,340	—	213,548	204,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△9,340	826,958	213,548	1,031,166
当期末残高	1,778,385	1,480,742	25,739,619	△1,287,648	27,711,099

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,683	3,695	1,237,590	90,167	1,366,137	52,322	23,842	28,122,234
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△691,295
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,518,253
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	204,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,315	△5,911	△281,511	203,485	△72,622	18,341	△222	△54,502
当期変動額合計	11,315	△5,911	△281,511	203,485	△72,622	18,341	△222	976,663
当期末残高	45,998	△2,216	956,079	293,653	1,293,514	70,664	23,620	29,098,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,498,788	2,189,942
減価償却費	1,503,707	1,709,571
収用補償金	△2,022,422	—
減損損失	24,823	—
のれん償却額	64,433	24,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,666	9,589
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△110,797	15,132
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△65,876	17,500
役員退職慰労金の支払額	△169,539	—
受取利息及び受取配当金	△45,216	△25,754
支払利息	68,211	52,749
固定資産売却損益 (△は益)	—	7,848
固定資産除却損	—	6,749
子会社清算損益 (△は益)	△250,450	—
有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,495
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,869	△341,669
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△169,519	628,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,399	444,174
その他	908,554	558,149
小計	4,224,094	5,282,628
利息及び配当金の受取額	32,493	28,179
利息の支払額	△66,037	△53,156
法人税等の支払額	△1,027,619	△841,651
補助金の受取額	21,417	—
収用補償金の受取額	1,395,486	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,579,834	4,415,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,410,322	△3,334,507
有形固定資産の売却による収入	834	217,240
投資有価証券の売却による収入	3,612	30,296
保険積立金の増減額 (△は増加)	15,054	30,937
その他	△163,084	△96,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,653,905	△3,152,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△439,333	△588,752
長期借入れによる収入	2,800,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△178,417	△728,108
ストックオプションの行使による収入	—	178,277
自己株式の売却による収入	99,989	—
自己株式の取得による支出	△636,259	—
配当金の支払額	△603,865	△692,204
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,042,113	△1,730,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243,802	△70,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	724,239	△537,929
現金及び現金同等物の期首残高	4,673,291	5,397,530
現金及び現金同等物の期末残高	5,397,530	4,859,601

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた 8,653,925千円は、「受取手形及び売掛金」7,386,760千円、「電子記録債権」1,267,164千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、フィルム、原糸、クロス、ラミクロス及びこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリッター、ワインダー及び押出関連機器等各種産業機械の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	18,137,620	3,804,639	21,942,259	—	21,942,259
アジア	3,011,108	1,053,262	4,064,371	—	4,064,371
北アメリカ	1,925,297	31,858	1,957,156	—	1,957,156
南アメリカ	1,716,494	—	1,716,494	—	1,716,494
オセアニア	834,087	—	834,087	—	834,087
ヨーロッパ	715,345	1,802	717,148	—	717,148
アフリカ	13,267	376	13,644	—	13,644
顧客との契約から生じる収益	26,353,223	4,891,940	31,245,163	—	31,245,163
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,353,223	4,891,940	31,245,163	—	31,245,163
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	219,260	219,260	△219,260	—
計	26,353,223	5,111,200	31,464,423	△219,260	31,245,163
セグメント利益	1,655,039	324,202	1,979,242	—	1,979,242
セグメント資産	32,166,875	5,774,643	37,941,519	4,710,176	42,651,695
その他の項目					
減価償却費	1,373,123	130,583	1,503,707	—	1,503,707
のれんの償却額	47,766	16,666	64,433	—	64,433
のれんの未償却残高	—	108,333	108,333	—	108,333
減損損失	24,823	—	24,823	—	24,823
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,372,304	111,951	4,484,255	—	4,484,255

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額4,710,176千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	17,976,049	5,526,946	23,502,995	—	23,502,995
アジア	3,431,003	840,385	4,271,388	—	4,271,388
北アメリカ	2,184,635	5,474	2,190,110	—	2,190,110
南アメリカ	1,919,582	—	1,919,582	—	1,919,582
オセアニア	609,317	—	609,317	—	609,317
ヨーロッパ	614,423	1,060	615,483	—	615,483
アフリカ	9,365	—	9,365	—	9,365
顧客との契約から生じる収益	26,744,377	6,373,866	33,118,244	—	33,118,244
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,744,377	6,373,866	33,118,244	—	33,118,244
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	325,225	325,225	△325,225	—
計	26,744,377	6,699,092	33,443,469	△325,225	33,118,244
セグメント利益	1,665,085	432,477	2,097,562	—	2,097,562
セグメント資産	33,177,793	5,996,041	39,173,835	3,409,357	42,583,192
その他の項目					
減価償却費	1,564,293	145,278	1,709,571	—	1,709,571
のれんの償却額	—	24,999	24,999	—	24,999
のれんの未償却残高	—	83,333	83,333	—	83,333
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,197,049	266,893	3,463,942	—	3,463,942

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額3,409,357千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
21,942,259	4,064,371	5,238,532	31,245,163

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	その他	合計
14,121,408	2,001,676	45,273	638,345	16,806,703

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
23,502,995	4,271,388	5,343,859	33,118,244

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他	合計
15,503,493	1,887,365	785,314	18,176,173

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	2,045円00銭	2,088円91銭
1株当たり当期純利益	223円09銭	110円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式交付信託を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の基礎となる期末発行済株式総数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

(1) 前連結会計年度

- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 111,475株
- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 74,040株

(2) 当連結会計年度

- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 111,475株
- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 111,475株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,122,234	29,098,898
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	76,165	94,284
(うち新株予約権(千円))	(52,322)	(70,664)
(うち非支配株主持分(千円))	(23,842)	(23,620)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,046,069	29,004,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,714,427	13,885,027

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,118,160	1,518,253
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,118,160	1,518,253
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,977,150	13,723,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (2025年1月22日付予定)

役員の変動につきましては、2024年12月10日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

以上